



- ・はじめに

1. 包括的民間委託とは

2. 熊本市の橋梁の現状と課題

3. 意見交換内容

このマーケットサウンディングの目的は…

① 包括的民間委託に対する受注ニーズの把握

② 包括的民間委託の課題やその解決策について意見交換



地域にとって望ましく、熊本市、事業者の皆様の双方にメリットが大きいような包括的民間委託の実現の可能性について、ご意見いただきたい

官 本市の現状と課題

民 実務の現状と課題

解決策の一つ
包括的民間委託

メリット・デメリット
課題・解決策
期待することなど

本当に包括的
民間委託が
最適か？

なぜ、検討が必要なのか…

- ・ 熊本市の橋梁管理数は、九州の市町村で一番多い約3,000橋を有する
- ・ 国も通知や手引き作成を行い、自治体の積極的な導入検討を促している

■ インフラメンテナンスにおける課題

発注者

予防保全
への転換

維持管理
業務の質

橋梁補修の
加速化

業務効率化

限られた
予算・人員

持続可能性

事業者

新技術の
活用

担い手の
高齢化

・ 事業者の裁量が多いため、創意工夫やノウハウを活かし、効率的・効果的に維持管理が期待できる⇒「包括的民間委託」の導入が解決策の一つ

PPP(Public Private Partnership)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を**行政と民間が連携**して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的な使用や行政の効率化等を図るもの。

PFI(Private Finance Initiative)

PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法

公共施設等運営権制度を活用したPFI事業(コンセッション事業)

サービス購入型PFI事業
公共が支払うサービス購入料で費用を回収する

収益型PFI事業
収益施設の併設・活用など事業収入で費用を回収する

利用料金
徴収

包括的民間委託

受託した民間事業者が創意工夫やノウハウの活用により効率的・効果的に運営できるように、**複数の業務や施設を包括的に委託**すること。

指定管理者制度

指定管理者が地方公共団体に代わって管理を行う。使用許可の行政処分の一部についても、指定管理者に委任することができる。

検討の流れ

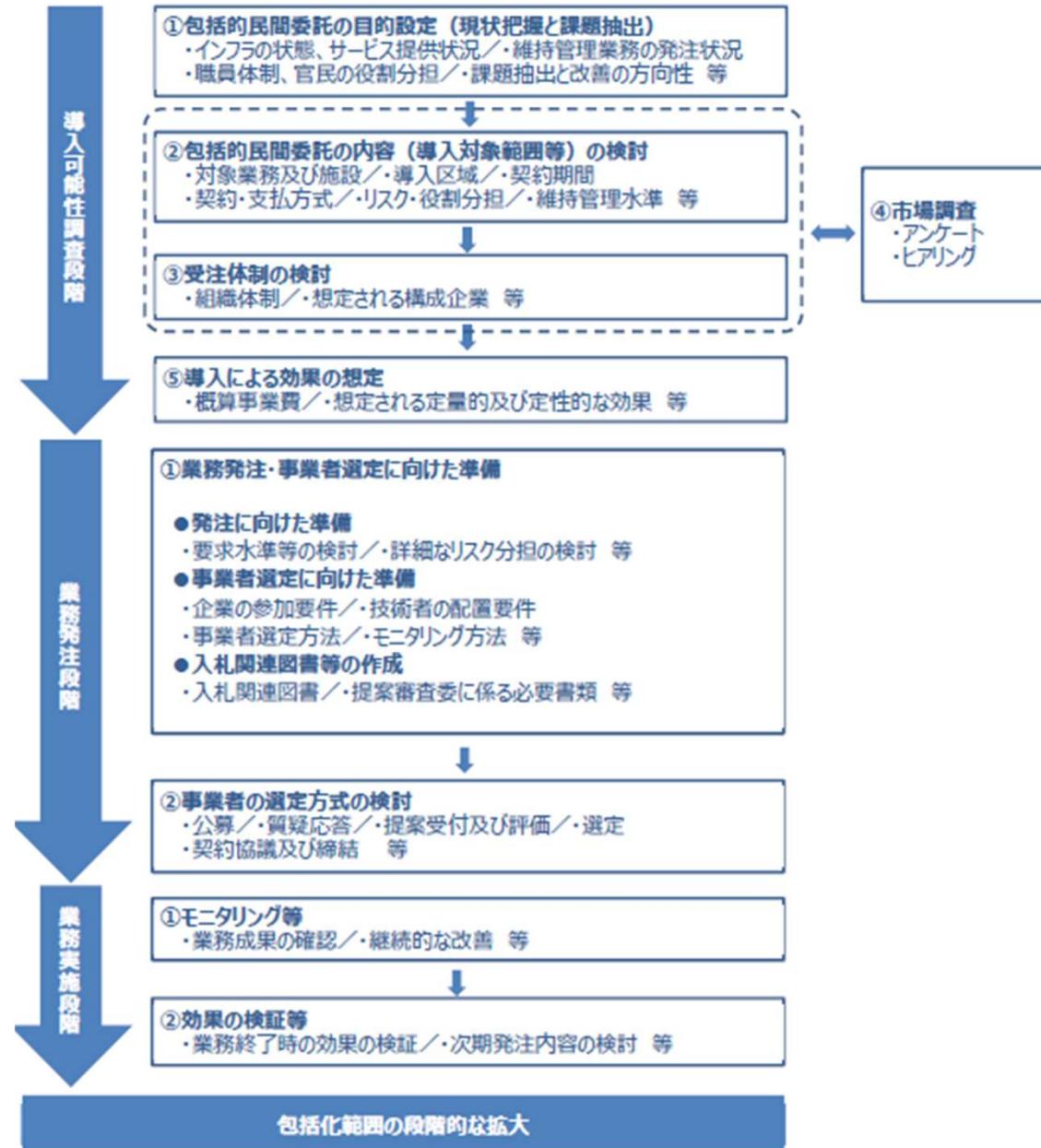
今ココ！

① 導入可能性調査初期段階
→意見交換実施

② 導入判断前
対象エリア、業務範囲、施設、
契約期間、裁量、発注方式、
支払方式など検討

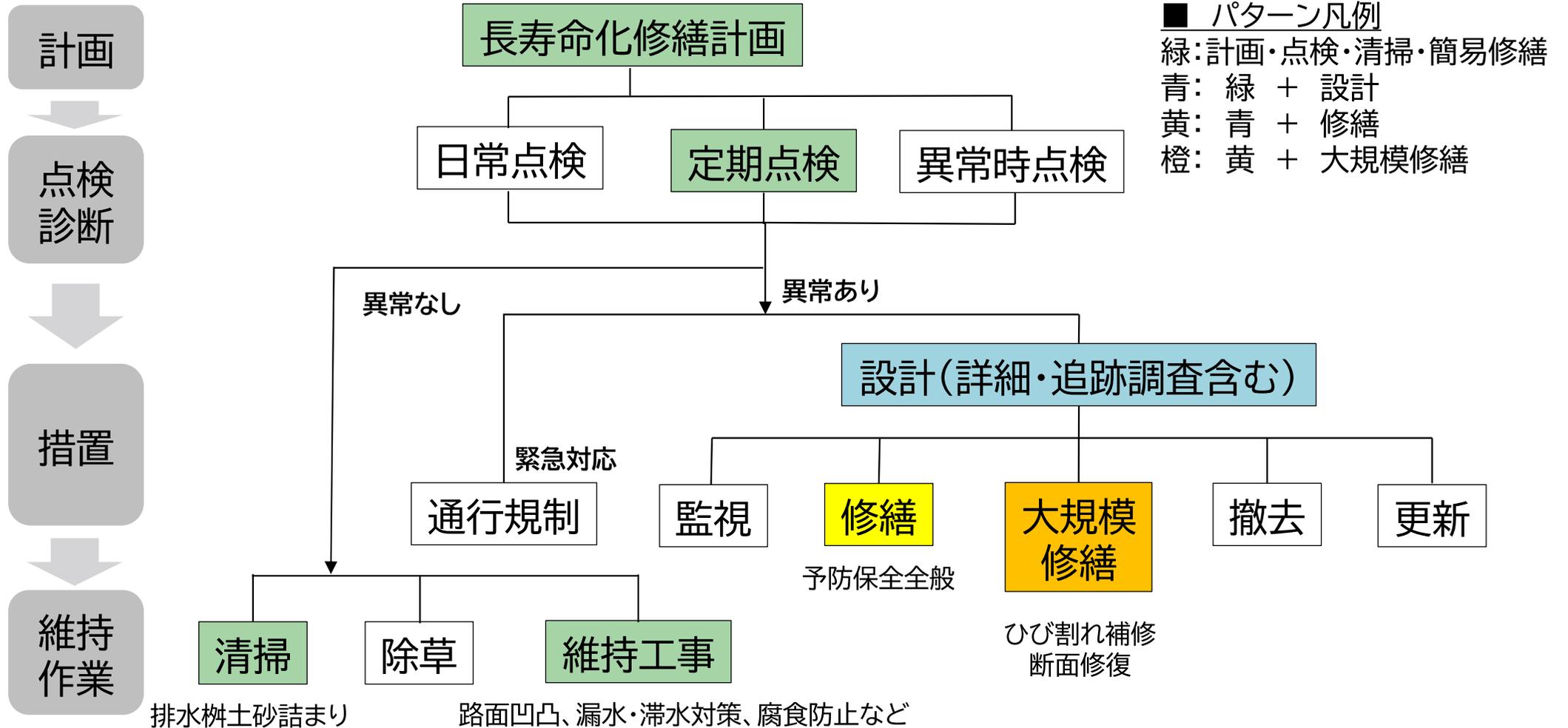
※ 導入判断

③ 業務発注前、仕様書作成時
→詳細な内容を検討



包括的民間委託のイメージ

■ 包括が想定できる業務パターン



その他にも道路構造物法定点検は、

★5年に1回

・トンネル ・大型カルバート ・門型標識 ・横断歩道橋

★その他

・照明灯 ・土工構造物(盛土、切土、標識、道路情報板、舗装)

・令和5年度発注実績 点検:28件、設計:3件、工事:25件 ※契約期間:1年以内

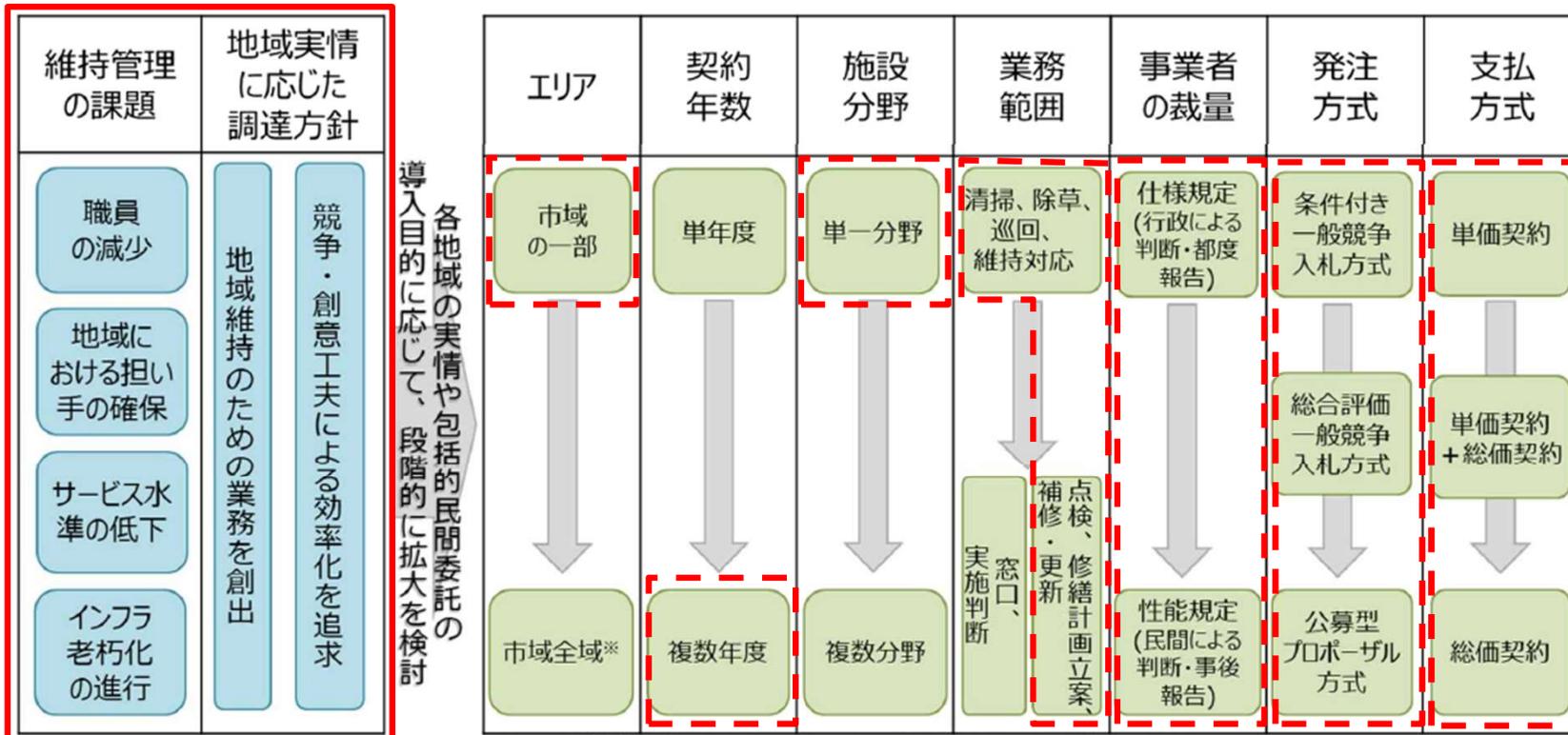


・何年契約で何件の発注数が適当か検討

■ 導入が必要となれば検討する内容

図表 3-11 包括的民間委託の段階的な拡大（検討例）

- 包括的民間委託の契約内容は、各構成要素の組合せによる様々なパターンが考えられる。
- 各地域の実情や包括的民間委託の導入目的などに応じて、段階的拡大を検討していくことが考えられる。



※より広域的に検討する場合、周辺市町村を含めた地域も検討

※詳細は P43 を参照

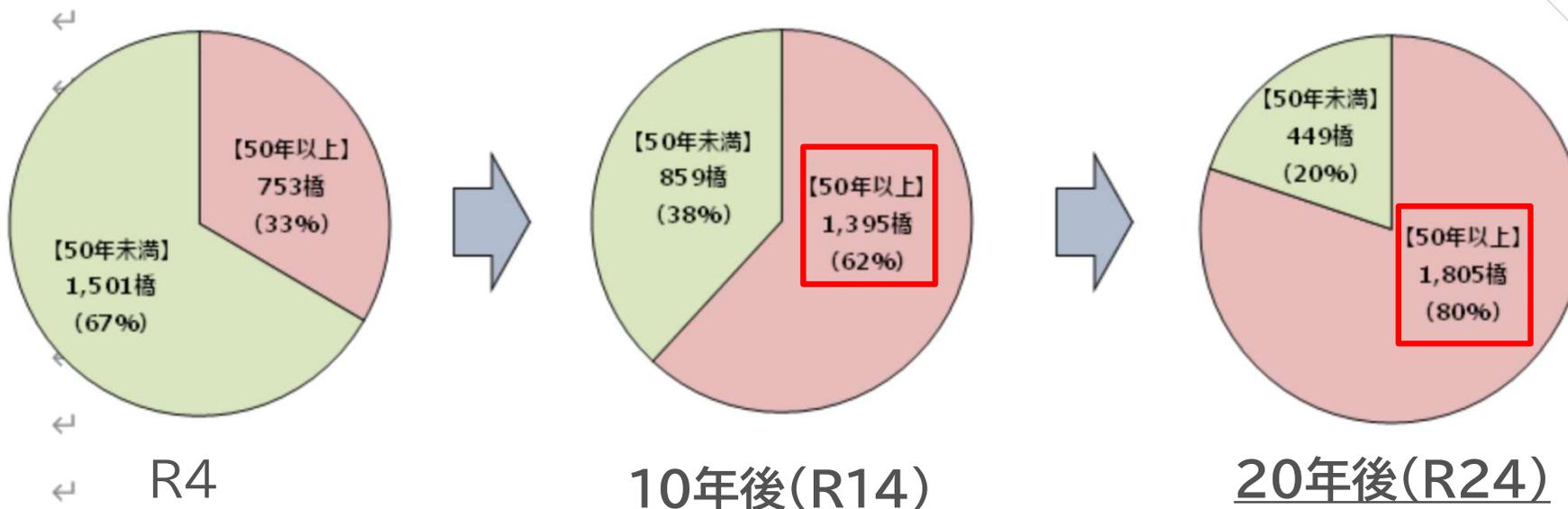
資料) 国土交通省作成

今回検討 → 本調査後に詳細検討

出典: インフラメンテナンスにおける包括的民間委託導入の手引き P11

現状

本市の橋梁は、九州の市町村で最も多い約3,000橋
 そのうち54%は、高度経済成長期に集中的に建設
 ⇒ 建設後、50年以上経過する橋が加速度的に増加



※架設年次不明 765 橋除く 2,254 橋で集計

出典:熊本市 橋梁長寿命化修繕計画

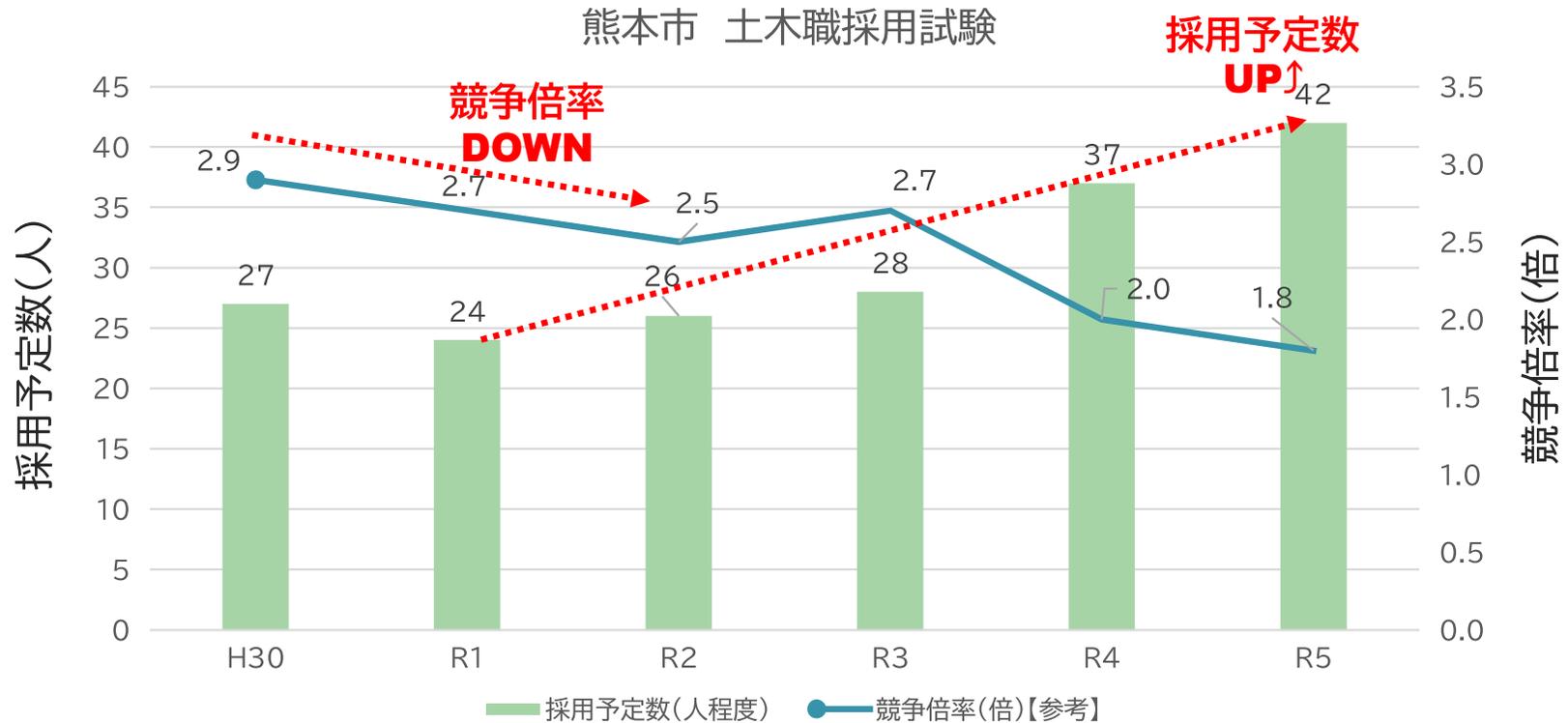
図 4 建設後 50 年以上の橋梁数の増加

課題



現状

- 採用予定数 → 増やしているが、申込者及び受験者数は減少している。
- 競争倍率は下がってきており、合格者数も採用予定数に満たない状況が続いている。



課題

項目	H30	R1	R2	R3	R4	R5
合格者数/採用予定数(倍)	1.0	0.8	0.8	0.8	0.7	0.6

R1から採用予定数割れ

行政

事業者

人的資源
将来的な人材不足の懸念

財源
委託増による維持管理費増大

質・技術力
市民サービス維持困難

現状

要対策の施設で未だに修繕できていないものがある
⇒ 重大な事故、致命的な損傷等のリスクが高まる



鉄筋露出・破断

1巡目(H26~H30)

修繕率

78%

要対策
113/144橋
補修完了
⇒31橋未補修

2巡目(R1~R5)

遷移率

4.0%

要対策
約119橋増加

R6.3末

課題

人的資源

行政

通行規制や監視体制強化

事業者

担い手不足

財源

事後保全によるコスト増

地元企業の参入減少

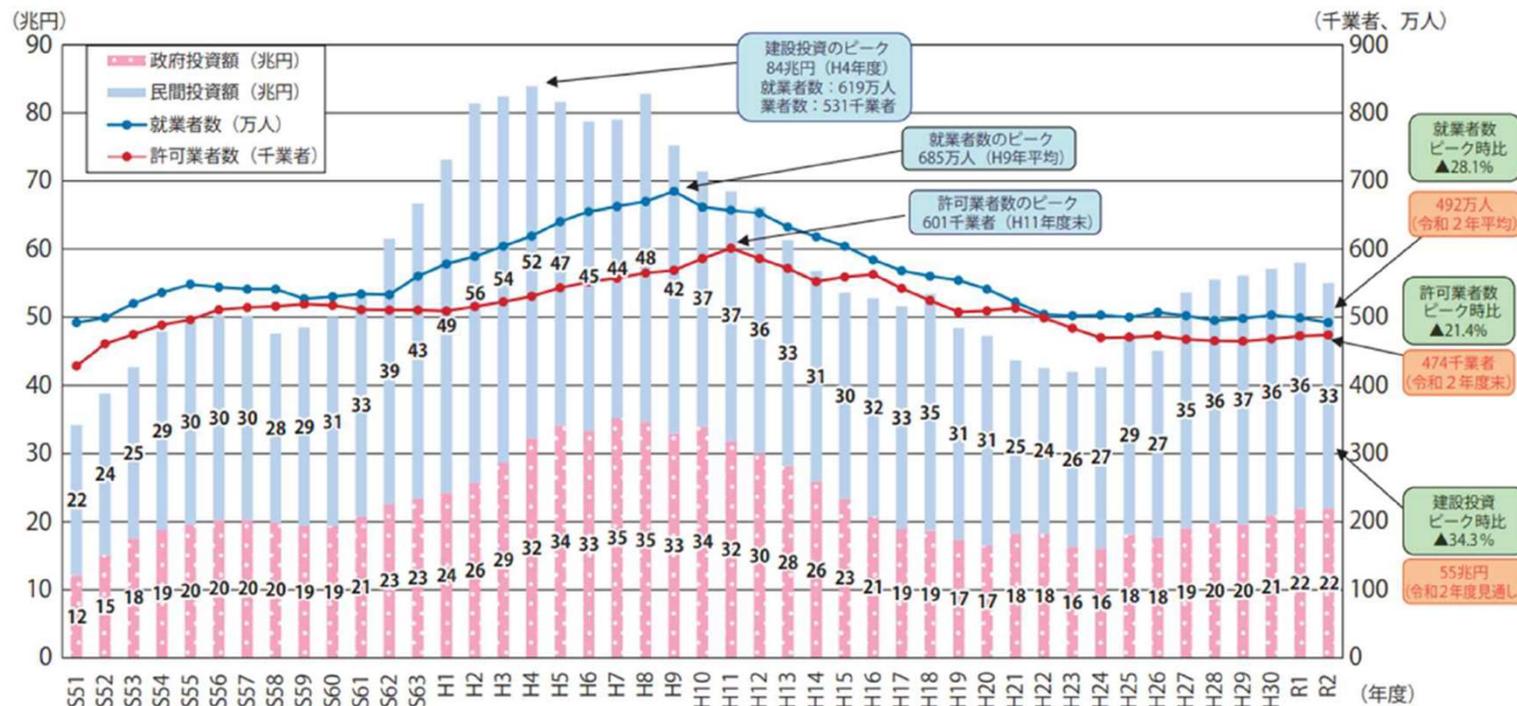
質・技術力

持続可能な安全確保

大規模工事の増加

建設業を取り巻く状況

現状

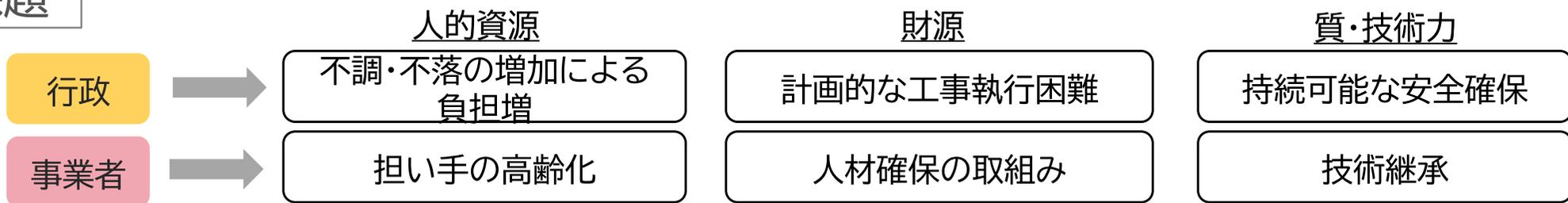


- 建設業者数は、約47万業者(令和元年度末)で、ピーク時(平成11年度末)から約21%減
 - 就業者数ピーク時比 ▲28.1%
 - 492万人 (令和2年平均)
 - 許可業者数ピーク時比 ▲21.4%
 - 474千業者 (令和2年度末)
- 建設業就業者数(令和2年平均)は、492万人で、ピーク時(平成9年平均)から約28%減
 - 建設投資ピーク時比 ▲34.3%
 - 55兆円 (令和2年度見直し)

出典：国土交通省「建設投資見通し」・「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」
 注1 投資額については平成29年度(2017年度)まで実績、平成30年度(2018年度)・令和元年度(2019年度)は見込み、令和2年度(2020年度)は見直し
 注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値
 注3 就業者数は年平均。平成23年(2011年)は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を補完推計した値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値
 注4 平成27年(2015年)産業連関表の公表に伴い、平成27年以降建築物リフォーム・リニューアルが追加されたとともに、平成23年以降の投資額を遡及改定している

課題

出典：インフラメンテナンスにおける包括的民間委託導入の手引き P5



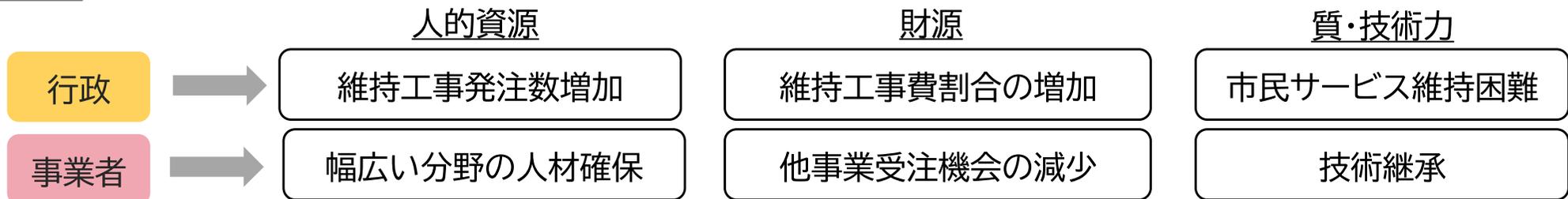
現状

土木費横ばい・老朽化による維持管理費の増加

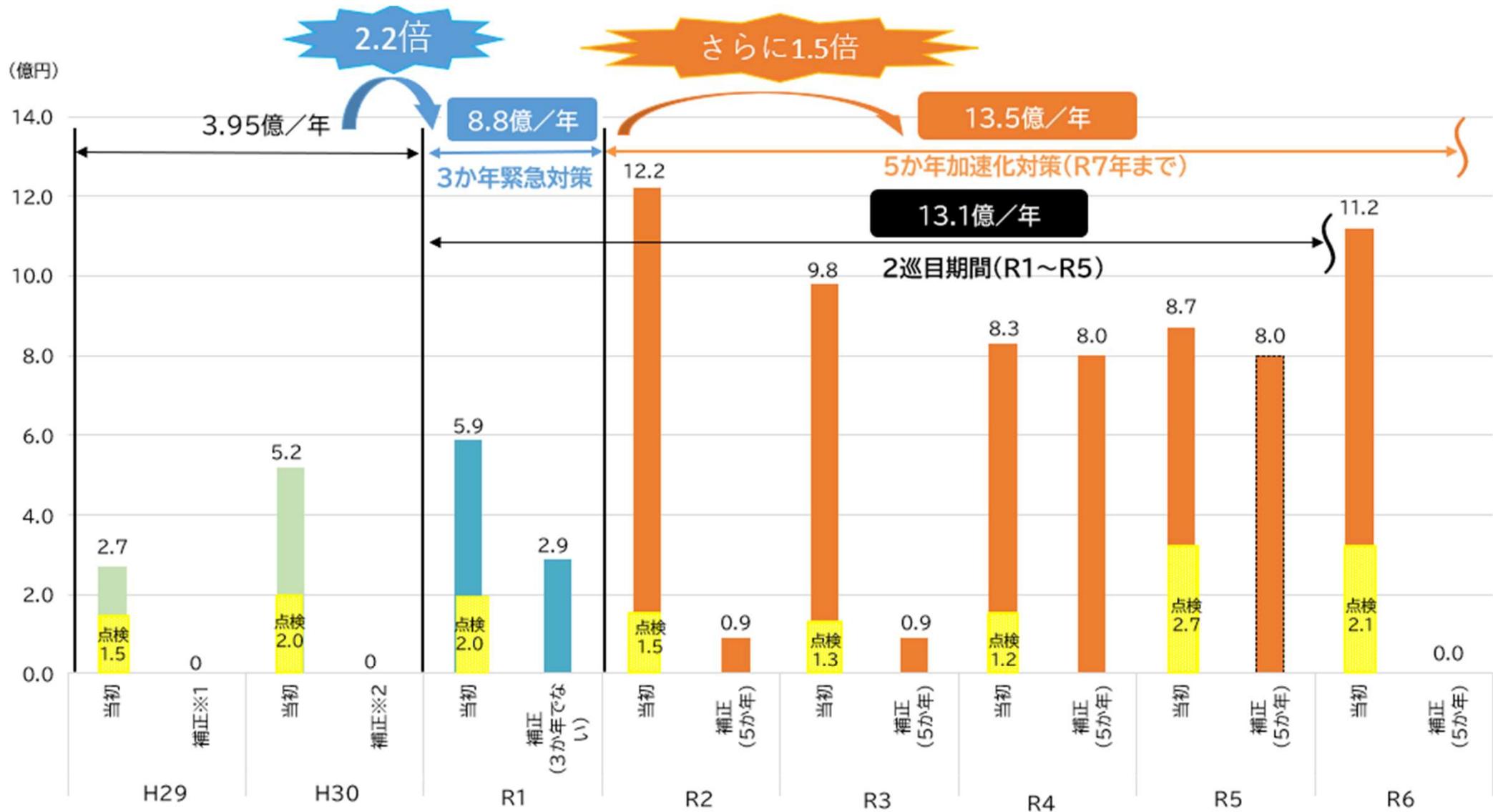
熊本市 土木関係予算推移

予算区分	R2		R3		R4		R5		R6	
	金額 (百万円)	割合								
熊本市一般会計予算	365,100	—	375,000	—	379,100	—	381,500	—	401,420	—
土木費	45,030	12.3%	40,025	10.7%	39,519	10.4%	40,126	10.5%	40,440	10.1%
道路、河川、公園事業分	23,013	6.3%	22,432	6.0%	22,410	5.9%	21,874	5.7%	22,316	5.6%
道路	18,839	5.2%	19,051	5.1%	18,250	4.8%	18,918	5.0%	19,189	4.8%

課題



道路メンテナンスの加速化



メンテナンス費用の推移

課題

行政



人的資源
発注数増加(特に維持)
不調・不落の増加
将来的な人材不足の懸念
通行規制や監視体制強化

財源
計画的な工事執行困難
維持管理費増大

質・技術力
市民サービス維持困難
管理の煩雑化
持続可能な安全確保

事業者



人的資源
担い手不足・応札負担増
担い手の高齢化
入札参加者の確保

財源
人材確保の取組み
地元企業の参入減少
他事業受注機会の減少

質・技術力
きめ細やかな対応困難
技術継承
大規模工事の増加

■ 包括的民間委託の取組み(解決策)



業務効率化
人材投資促進

新技術活用促進
経営見通し

健全性診断精度向上
予防保全の早期実施

効果

行政

発注数減少
持続可能な管理体制

コスト削減
柔軟な計画運用

対応の迅速化
安全性の回復

事業者

事務負担軽減
担い手の確保

設備等投資拡大
ビジネスの幅拡大

ノウハウの継承
設備の充実

① 率直な感想

② メリット

(例: 包括的民間委託に期待すること)

③ デメリット

(例: 点検、設計及び工事を組み合わせることで生じる問題)

④ その他懸案事項

⑤ 包括的民間委託以外にも解決法があるか。